

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2011 年度通期および 2011 年度第 4 四半期決算を発表

- 2011 年度通期の純営業収益は 324 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 1.26 ドル
- 第 4 四半期の純営業収益は 57 億ドル; これは既に発表している MBIA との和解に関連する 17 億ドルの損失を含む
- 第 4 四半期の継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり損益は 0.14 ドルの純損失; これは既に発表している MBIA との和解に関連する希薄化調整後の 1 株当たり 0.59 ドルの損失を含む
- 2011 年度通期の純営業収益は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド拡大による 37 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 1.34 ドルの増収要因を含む
- 株式のセールス&トレーディング業務および投資銀行業務において通期で堅調な業績を達成し、世界の完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位; グローバル・ウェルス・マネジメントにおける世界の手数料ベースの資産流入額は 425 億ドル; 資産運用業務の正味資産流入額は 258 億ドル
- 資本と流動性を一段と強化する戦略的施策を成功裏に実行

[ニューヨーク、2012 年 1 月 19 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2011 年度通期(2011 年 1 月 1 日 - 2011 年 12 月 31 日) の同社に帰属する継続事業による利益が 42 億ドル、希薄化調整後の 1 株当たり利益が 1.26 ドル¹になったと発表した。これに対し、2010 年度通期の継続事業による利益は 45 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 2.45 ドルだった。2011 年度通期の純営業収益は前年度の 314 億ドルに対し、324 億ドルとなった。今年度の業績はモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因(債務評価調整額: DVA)による 37 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 1.34 ドルの増収要因を含んでいるが、前年度では DVA が 8 億 7,300 万ドルの減収要因となっていた²。同社は 2011 年に業績に影響を与えるいくつかの重要な戦略的施策を実行したが、それらは以下のものを含む: 約 17 億ドルの減額調整要因となった株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(MUFG)が保有するモルガン・スタンレーの B 種優先株式の普通株への転換、約 17 億ドルの税引前損失となった既に発表している MBIA との和解、および正味 4 億 4,700 万ドルの税効果につながった Revel Entertainment Group, LLC (Revel) の売却の再構築、などである。さらに、今年度の業績は、同社と提携関係にある MUFG の傘下にあり、日本における証券合併事業を行う一社である三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社(MUMSS)に対する同社の 40%の持分に起因する約 7 億 8,300 万ドルの税引前損失も含んでいる³。

同社の今年度の人件費は 164 億ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 51%だった。人件費以外の費用は、前年度より 7%増加して 99 億ドルとなった。

2011 年度第 4 四半期(2011 年 10 月 1 日 - 2011 年 12 月 31 日) の同社に帰属する継続事業による損益は、2 億 2,700 万ドルの損失、希薄化調整後 1 株当たり 0.14ドルの損失¹であり、これは MBIA に関連する 17 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり 0.59ドルの損失を含む。これに対し、前年同期の損益は 8 億 7,100 万ドルの利益、希薄化調整後 1 株当たり 0.44ドルの利益だった。第 4 四半期の純営業収益は前年同期の 77 億ドルに対し、MBIA に関連する 17 億ドルの損失を含めて 57 億ドルとなった。加えて、第 4 四半期の純営業収益は DVA²に関連する 2 億 1,600 万ドルの増収要因(希薄化調整後 1 株当たり 0.06ドル)を含んでいるが、前年同期では 9 億 4,500 万ドルの減収要因となっていた。

同社の今四半期の人件費は前年同期の 40 億ドルに対し、38 億ドルとなった。同社の今四半期の純営業収益に対する人件費の比率は 67%となったが、これは今四半期に純営業収益を押し下げた MBIA 関連の影響を受けている。MBIA 関連の影響を除くと、この比率は 51%となる⁴。人件費以外の費用は、前年同期の 25 億ドルから減少して今四半期は 24 億ドルとなった。

2011 年度通期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は、希薄化調整後 1 株当たり 1.23ドルであり、これに対し、2010 年度は希薄化調整後 1 株当たり 2.63ドルだった。2011 年度第 4 四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.15ドルの純損失であり、これに対し、前年同期は希薄化調整後 1 株当たり 0.41ドルの純利益だった⁵。

2011 年度通期業績のハイライト

- ・ 投資銀行業務の営業収益は 42 億ドルだった。同社は世界の完了ベースの M&A 取扱高で第 1 位、世界の IPO 引受高、世界の株式引受高、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位となり⁶、2011 年の完了ベースの上位 10 件の M&A 案件のうち 8 件でアドバイザーを務めた。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 68 億ドルとなったが、これは DVA に関連する 6 億 1,900 万ドルの増収要因を含んでおり、また、幅広いマーケットシェアの上昇を反映している²。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は金利商品の堅固な業績を反映して 75 億ドルとなったが、これは DVA²に関連する 31 億ドルの増収要因と MBIA に関連するマイナスの影響を含んでいる。
- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの純営業収益は 134 億ドルとなり、世界の手数料ベースの資産流入は 425 億ドル、正味新規資産は 358 億ドルと、いずれもモルガン・スタンレー・スミス・バーニー(MSSB)発足以来の最高を記録した。今年度の税引前利益率は前年度の 9%から 10%に改善した⁷。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 19 億ドル、顧客預り・管理資産は 2,870 億ドル、正味資金流入は 258 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者(CEO)であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「モルガン・スタンレーはこの一年間、MUFG による当社優先株の普通株への転換や MBIA との和解などを含む、数々の戦略的課題や遺された課題に対処することで多大な進展を示した。さらに重要なことには、法人・機関投資家向け証券業務において当社の市場シェアが拡大し、またグローバル・ウェルス・マネジメントおよび資産運用業務においては資金流入が著しく増加した。

我々は年度初頭と比べ良い状況でこの一年を終え、2012年以降、株主に更なる価値をもたらすための十分な態勢を整えている。」

セグメント別の業績概要 (単位は 100 万ドル)						
	法人・機関投資家向け 証券業務		グローバル・ウェルス・ マネジメント・グループ		資産運用業務	
	純営業収益 ⁽¹⁾	税引前損益	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2011 年度 通期	\$17,208	\$4,585	\$13,423	\$1,276	\$1,887	\$253
2010 年度 通期	\$16,169	\$4,372	\$12,636	\$1,156	\$2,685	\$718
2011 年度 第 4 四半期	\$2,071	-\$779	\$3,250	\$244	\$424	\$78
2011 年度 第 3 四半期	\$6,411	\$3,447	\$3,260	\$362	\$205	-\$118
2010 年度 第 4 四半期	\$3,566	\$448	\$3,353	\$390	\$846	\$353

(1) 純営業収益のそれぞれの期における DVA による増収・減収額は次のとおりである： 2011 年度通期： 37 億ドルの増収、2010 年度通期： 8 億 7,300 万ドルの減収、2011 年度第 4 四半期： 2 億 1,600 万ドルの増収、2011 年度第 3 四半期： 34 億ドルの増収、2010 年度第 4 四半期： 9 億 4,500 万ドルの減収

法人・機関投資家向け証券業務

2011 年度通期

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、2010 年度の 44 億ドルに対し、今年度は 46 億ドルだった。純営業収益は MBIA 関連の影響を含めて 172 億ドルとなったが、前年度は 162 億ドルだった。DVA は前年度に 8 億 7,300 万ドルの減収要因になったのに対し、今年度は 37 億ドルの増収要因となった²。今年度の税引前利益率は 27% だった⁷。両年度の業績は DVA の影響を受けているため、以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は、今年度の業績に焦点を当てる。

- ・ アドバイザリー業務の収益は前年比 18% 増の 17 億ドルとなったが、これは完了した案件が増加したことを反映している。
- ・ 引受業務の収益は市場活動の低下を受けて、前年比 12% 減の 25 億ドルとなった。株式引受業務の収益は、同 22% 減の 11 億ドルとなった。債券引受業務の収益は 14 億ドルと、前年比ほぼ横ばいだった。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は 75 億ドルとなったが、これは MBIA 関連の損失と DVA² に関連する 31 億ドルの増収要因を含んでいる。今年度の業績は、クレジット環境の逼迫の影響で一部相殺されたものの、市場変動に加え、金利・為替商品における高水準の顧客活動を反映している。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 68 億ドルとなったが、これは DVA² に関連する 6 億 1,900 万ドルの増収要因を含んでおり、また、デリバティブ業務および同社の電子

取引プラットフォームが特に堅調だったことを反映している。

- ・ その他のセールス&トレーディング業務は 13 億ドルの純損失となったが、これは企業への貸出業務に伴う評価損の計上に加え、同社の米国銀行子会社が保有する流動性資金に関連する資金調達コストを主に反映している。
- ・ 今年度の人件費は 72 億ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 42%だった。人件費以外の費用は前年度の 48 億ドルから 54 億ドルに増加したが、これは事業活動の活発化ならびに Huaxin Securities Co., Ltd.との中国の証券合弁会社設立に伴う初期費用を主に反映している。

2011 年度第 4 四半期

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2010 年度第 4 四半期の 4 億 4,800 万ドルの利益に対し、7 億 7,900 万ドルの損失となった。今四半期の純営業収益は MBIA 関連の影響を含めて 21 億ドルとなったが、前年同期は 36 億ドルだった。DVA は今四半期に 2 億 1,600 万ドルの増収要因となったが、前年同期は 9 億 4,500 万ドルの減収要因だった²。両四半期の業績は DVA の影響を受けているため、以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は、今四半期の業績に焦点を当てる。

- ・ アドバイザリー業務の収益は前年同期比 16%減の 4 億 600 万ドルとなったが、これは完了した案件が減少したことを反映している。
- ・ 引受業務の収益は、前年同期比 54%減の 4 億 7,700 万ドルとなった。株式引受業務の収益は市場売買高の減少により同 71%減の 1 億 8,900 万ドルとなった。債券引受業務の収益は 2 億 8,800 万ドルと前年同期比 22%減少したが、これは主にハイイールド債の発行高が減少したことによる。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務は 2 億 5,700 万ドルの純損失となったが、これは MBIA に関連する損失を含んでいる。第 4 四半期の純営業収益は金利・為替商品の堅調な業績、約 6 億ドルの欧州周縁国へのエクスポージャーに関連する一部デリバティブ取引の再編を受けたクレジット評価調整額の取り崩し、および DVA に関連する 2 億 3,900 万ドルの増収要因を反映している^{2,8}。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 13 億ドル²となったが、これは厳しい市場環境における慎重なリスク管理を反映したものである。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純営業収益は 8,300 万ドルとなったが、これは同社の米国銀行子会社が保有する流動性資金に関連する資金調達コストで一部相殺されたものの、同社の長期債に対するヘッジ利益を主に反映している。
- ・ 今四半期の人件費は 16 億ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 75%だった。この比率は今四半期の純営業収益を押し下げた MBIA の影響を受けている。MBIA を除いた比率は 41%である⁴。人件費以外の費用は 13 億ドルと、前年同期から 4%減少した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は前年同期の 1 億 3,200 万ドル、2011 年度第 3 四半期の 1 億 3,000 万ドルに対し、1 億 2,300 万ドルとなった。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

2011 年度通期

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年度の12億ドルに対し、13億ドルとなった。今年度の税引前利益率は10%だった⁷。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、11億ドルとなった⁹。

- ・ 純営業収益は、前年度の126億ドルから134億ドルに増加した。これは自己取引と投資銀行業務の減収によって一部相殺されたものの、主に資産運用業務と純金利収入の増加を反映している。
- ・ 人件費は84億ドルとなり、今年度における純営業収益に対する人件費の比率は62%となった。人件費以外の費用は、前年度の36億ドルに対し38億ドルとなった。
- ・ 総顧客預り資産は、2011年度末時点で1兆6,000億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は4,960億ドル、総顧客預り資産に占める比率は30%だった。世界の手数料ベースの資産フローは前年度から30%増加して425億ドルとなり、新規資産流入は前年度から56%増加して358億ドルとなった。
- ・ 2011年度末時点で1万7,156人在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)¹⁰の1人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均はそれぞれ76万3,000ドルおよび9,600万ドルだった。

2011年度第4四半期

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの2011年度第4四半期における継続事業による税引前利益は、前年同期の3億9,000万ドルに対し、2億4,400万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は8%だった⁷。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配後および税引前で、2億2,800万ドルとなった⁹。

- ・ 純営業収益は、前年同期の34億ドルから33億ドルに減少した。これは純金利収入の増加で一部相殺されたものの、主に手数料の減少と投資銀行業務の減収を反映している。
- ・ 今四半期における人件費は21億ドル、純営業収益に対する人件費の比率は64%となった。人件費以外の費用は前年同期の9億6,800万ドルに対し、9億3,200万ドルとなった。
- ・ 今四半期の世界の手数料ベースの資産流入は49億ドル、新規資産流入は60億ドルだった。

資産運用業務

2011年度通期

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年度の7億1,800万ドルに対し、2億5,300万ドルとなった¹¹。今年度の税引前利益率は13%だった⁷。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、1億800万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年度の27億ドルから19億ドルに減少した。伝統的資産運用業務の業績拡大が、マーチャント・バンキングと不動産投資業務におけるプリンシパル投資の利益減少¹²で大幅に相殺された。
- ・ 今年度の人件費は8億4,800万ドル、純営業収益に対する人件費の比率は45%だった。人件費以外の費用は7億8,600万ドルと、前年度の8億5,900万ドルから減少した。
- ・ 2011年12月31日時点の顧客預り・管理資産は、前年度の2,720億ドルから2,870億ドルに増加した。今年度の資産運用業務は、前年度の57億ドルの純流出に対し、258億ドルの純流

入となった。今年度の資金流入額の増加は、債券商品からの 55 億ドルの資金流出で一部相殺されたものの、MSSB における約 185 億ドルの顧客現金資金が流動性ファンドに当初流入したこと、およびオルタナティブ・ファンドに 79 億ドル流入したことを反映している。

2011 年度第 4 四半期

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 3 億 5,300 万ドルに対し、7,800 万ドルとなった¹¹。今四半期の税引前利益率は 18%だった⁷。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、3,400 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 8 億 4,600 万ドルから 4 億 2,400 万ドルに減少した。これは主に、マーチャント・バンキングと不動産投資業務のプリンシパル投資の利益減少を反映している¹²。
- ・ 今四半期の人件費は 1 億 8,300 万ドル、純営業収益に対する人件費の比率は 43%だった。人件費以外の費用は前年同期の 2 億 1,600 万ドルから 1 億 6,300 万ドルに減少した。
- ・ 今四半期の資産運用業務は、前年同期の 6 億ドルの純流出に対し 145 億ドルの純流入を記録した。今四半期はオルタナティブ・ファンドへの資金流入 78 億ドル、流動性ファンドへの資金流入 67 億ドルを含む。

資本について

同社の 2011 年 12 月 31 日時点の Basel I に基づく Tier1 自己資本比率は約 16.6%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 13.0%である¹³。これは普通株ベースの Tier1 自己資本および普通株ベースの Tier1 自己資本比率に関して連邦準備理事会が正式に承認した規制上の定義に基づいている¹⁴。通期の継続事業による平均株主資本利益率(普通株式)は 3.9%となった。

2011 年 12 月 31 日時点で、発行済み株式数 19 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 31.42ドル、27.95ドルである¹⁵。

その他の事項

一過性の税効果を除くと、通期の継続事業による実効税率は前年度の 28.1%に対して 31.5%だった¹⁶。この税率上昇は主に利益の地理的構成の変化を反映している。

同社は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05ドルに決定した。配当は 2012 年 1 月 31 日時点の普通株主に対し、2012 年 2 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国にある 1,300 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細については www.morganstanley.com を参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2010 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q, including "Other Matters" in Part I, Item 2 and "Risk Factors" in Part II, Item 1A therein, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ 2011年度は1株当たり利益の計算に関連して約20億ドルの優先配当とその他調整額を含み、2010年度は11億ドルを含む。2011年度第4四半期は1株当たり利益の計算に関連して約2,500万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2010年度第4四半期は2億3,600万ドルを含む。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書3ページを参照されたい。

² クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。セールス&トレーディング業務の純営業収益はDVAによる以下の増収(減収)要因を含んでいる:

2011年度:37億ドルの増収要因(債券:31億ドル、株式:6億ドル)

2010年度:8億7,300万ドルの減収要因(債券:7億300万ドル、株式:1億2,100万ドル、その他:4,900万ドル)

2011年度第4四半期:2億1,600万ドルの増収要因(債券は2億3,900万ドルの増収要因、株式は2,300万ドルの減収要因)

2010年度第4四半期:9億4,500万ドルの減収要因(債券:8億4,200万ドル、株式:1億300万ドル)

³ MUMSSの損失は主に、2011年度第1四半期に計上した税引前のトレーディング損失と第4四半期の退職費用における同社の40%の持ち分を反映している。

⁴ 同社のMBIA関連の損失を除いた純営業収益に対する人件費の比率は非GAAPベースの財務指標であり、モルガン・スタンレーは、同社と投資家が業績を評価する際に用いる有効な指標であると考えている。この比率は、人件費と給付費用を純営業収益で除し、MBIAの17億ドルの損失を差し引いた金額で算出した。

⁵ 今年度の非継続事業は主に、実質上すべてのリテール向け資産運用事業のInvesco Ltd.への売却に伴う追加の税効果(資産運用業務部門に計上)と、Saxon Mortgage Services, Inc.の計画的処分に伴う損失(法人・機関投資家向け証券業務部門に計上)を反映している。今四半期の非継続事業は主に、Saxon Mortgage Services, Inc.の計画的処分に伴う損失(法人・機関投資家向け証券業務部門に計上)と、Crescent Real Estate Equities Limited Partnershipに関連する一部の保証の簿価減額(資産運用業務部門に計上)を反映している。

⁶ 出典:トムソン・ロイター(2012年1月3日時点)、2011年1月1日-2011年12月31日。

⁷ 税引前利益率は非GAAP財務指標であり、モルガン・スタンレーは、同社と投資家が業績と評価する際に用いる有効な指標であると考えている。税引前利益率は、税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

⁸ 2011年12月22日に同社は欧州周縁国へのエクスポージャーに関連する一部のデリバティブ取引を再編する契約を結んだ。カントリーリスク・エクスポージャーに関する詳細は、本リリースに添付するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書13ページを参照されたい。

⁹ 同社は連結対象であるMSSBの51%持分を保有している。シティグループ・インクが保有する49%持分に関する決算は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書9ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹⁰ 同業務では2012年にモルガン・スタンレーとスミス・バーニーの部門統合を進めることに伴い、顧客へのサービス提供における様々な有資格の職務に関して、従来は異なっていた職務内容を統一させている。統合されたセールス組織では職務に関する定義の違いはなくなることから、グローバル・ベースのファイナンシャル・アドバイザーの人数は今後、こうした調整を反映して発表される。こうした方法に基づき調整した2011年12月31日現在のグローバル・ベースのファイナンシャル・アドバイザーの人数は1万7,649人である。これまでの四半期のグローバル・ベースのファイナンシャル・アドバイザーの人数およびこの調整を反映した生産性指標については、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書10ページを参照されたい。

¹¹ 2011年度と2010年度の決算は、連結決算に計上される一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する税引前利益のそれぞれ1億4,500万ドルと4億1,000万ドルを含む。2011年度第4四半期および2010年度第4四半期の決算は、連結決算に計上される一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する税引前利益のそれぞれ4,400万ドルと1億300万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに添付する同社の財務の補足説明書11ページの非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹² 今年度の決算は、連結決算に計上される一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する利益1億6,900万ドルを含む(前年度は4億3,100万ドル)。今四半期の決算は、連結決算に計上される一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する利益4,500万ドルを含む(前年同期は1億900万ドル)。

¹³ 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従ってTier I 自己資本比率とリスク資産を算出している。この規制は、Basel Iとも言われる1988年7月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。この算出は2012年1月19日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2011年12月31日を期末とするアニュアル・レポートForm10-Kで修正される可能性がある。

¹⁴ 2011年12月30日に、連邦準備理事会が発表したレギュレーションYへの改定を採用した最終規則が有効となった。最終規則では、連邦準備理事会は普通株ベースのTier1自己資本と普通株ベースのTier1自己資本比率の規制上の定義をまとめた。連邦準備理事会は普通株ベースのTier1自己資本を、Tier1自己資本から永久優先株と関連するサープラス、子会社の少数株主持分、信託優先証券、強制転換条項付き優先証券をはじめとするTier1自己資本における普通株式以外の要素を除いたものと定義した。従来、同社の普通株ベースのTier1自己資本の定義は連邦準備理事会の定義に記載された全ての項目を含んでいたが、MSSBの非支配持分に関連するのれん代と非サービング無形資産(即ち、MSSBののれん代と無形資産のシティ持分)の調整も含んでいた。最終規則の下で同社の定義を連邦準備理事会の定義に一致させることにより、2011年12月31日時点の普通株ベースのTier1自己資本比率は約1.3パーセンテージ・ポイント押し下げられた。この算出は2012年1月19日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2011年12月31日を期末とするアニュアル・レポートForm10-Kで修正される可能性がある。

¹⁵ 有形普通株式自己資本と普通株式1株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非GAAP財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からののれん代を控除し、MSSBののれん代および無形資産に関する同社持分のみを含む無形資産(許容されるモーゲージ・サービング権は含まず)を控除したものに等しい。普通株式1株当たり有形資産の簿価は有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

¹⁶ 継続事業による納税引当金/税効果は2011年度および2010年度の一過性の税効果である約5億ドルと10億ドルをそれぞれ含む。